

令和2年度(2020年度)

管理事業名	資産経営事業				総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 2	行政経営 行政資源の効果的活用 公共施設の最適化
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費
部局名	都市計画部	予算執行所属	資産経営室				
予算大事業名 資産経営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)都市計画総務費 一般事務事業						
事業の目的と概要 【目的】高質で安全なまちづくりに資するため、計画的な利活用や維持管理、長寿命化などの検討を行い、公共施設の最適化を推進する。 【概要】 市有建築施設管理事業(市有建築物の設計業務及び工事監理業務において、工事図面の電子化により、業務の効率化を図るとともに、総合的・計画的な維持保全を推進するため、保全に関する情報の一元管理を行う) 公共施設最適化推進事業(公共施設を経営資源として位置づけ、財務、供給及び品質の3つの視点の総合的かつ適切な調和を図り、最適化を推進する) 固定資産台帳管理事業(固定資産台帳システムの運用を行い、固定資産台帳の管理を行う) 土地開発基金繰入金事業(土地開発基金の運用益等を土地開発基金に繰り出す)							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
土地開発基金増減率	%	100.18	100.00	100.00	前年度末の土地開発基金総額を分母に、当該年度末の土地開発基金総額を分子として求めたものです。
土地開発基金現金比率	%	83.46	83.46	79.70	当該年度末の土地開発基金総額を分母に、土地開発基金の現金保有額を分子として求めたものです。
CADオペレーターの業務時間数	時間	1,809	2,145	1,275	市有建築物の改修工事に係る設計図面の電子化作業に従事するCADオペレーターの業務時間数
成果の説明	土地開発基金は、緊急の公有地、公共用地の取得を目的として設置された基金です。 土地開発基金増減率が100%以上の場合は、前年度末に比べて増加したことを示しています。 土地開発基金現金比率は、土地開発基金の総額のうち現金で保有している割合を示したものです。令和2年度末は、公共用地先行取得特別会計へ新規貸付を行ったため現金比率は減少しています。 市有建築物の改修工事に係る設計業務について、設計図面の電子化作業をCADオペレーターが担うことにより、業務の効率化を図っています。令和2年度は業務の一部を学校管理課に移管したことにより、CADオペレーターの業務時間数が減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1,940	-	-	-
その他	26	5	35	30
経常収入 小計(a)	1,965	5	35	30
給与関係費	223,014	248,316	299,468	51,153
物件費	6,487	31,201	21,312	△9,888
維持補修費	23	12	151	139
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	11	11	58	47
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	6,428	6,197	-	△6,197
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,743	21,080	25,636	4,556
退職手当引当金繰入額	13,139	29,261	54,876	25,615
支払利息	2	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	267,847	336,078	401,502	65,424
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△265,882	△336,073	△401,467	△65,395
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△265,882	△336,073	△401,467	△65,395
一般財源充当額	266,886	316,829	364,815	47,986
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,005	△19,244	△36,653	△17,409

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	当該事業への職員配分人数の増 令和元年度32人→令和2年度40人
物件費	一般建築物個別施設計画策定支援委託業務(△2,618千円)、CADオペレーター派遣業務(△2,007千円)、マイクロフィルム撮影委託業務(△4,981千円)等による、△9,888千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,965	5	35	30
行政サービス活動支出	266,675	316,834	364,849	48,015
行政サービス活動収支差額	△264,710	△316,829	△364,815	△47,986
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,940	-	-	-
投資活動収支差額	△1,940	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	237	-	-	-
財務活動収支差額	△237	-	-	-
収支差額 合計	△266,886	△316,829	△364,815	△47,986
一般財源充当額	266,886	316,829	364,815	47,986
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成30年度	371,030 人	722 円	市民1人あたりのコストは1,065円です。前年度より166円増加しました。令和3年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	令和元年度	373,978 人	899 円	
	令和2年度	376,944 人	1,065 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	21,080	25,636	4,556
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	21,080	25,636	4,556
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	199,267	231,364	32,097
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	199,267	231,364	32,097
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	220,348	257,001	36,653
土地	-	-	-	純資産	842,003	805,351	△36,653
建物・工作物	-	-	-	重要物品	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	図書館資料	-	-	-
重要物品	-	-	-	投資その他の資産	1,062,351	1,062,351	-
図書館資料	-	-	-	出資金	-	-	-
資産の部合計	1,062,351	1,062,351	-	長期貸付金	-	-	-
				基金	1,062,351	1,062,351	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	1,062,351	1,062,351	-

Ⅲ 財務構造分析

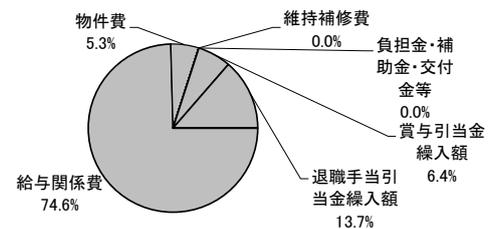
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	39人	1146日		
給与関係費等	368,631千円	11,350千円		合計(千円) 379,981
内、時間外勤務手当	9,395千円			

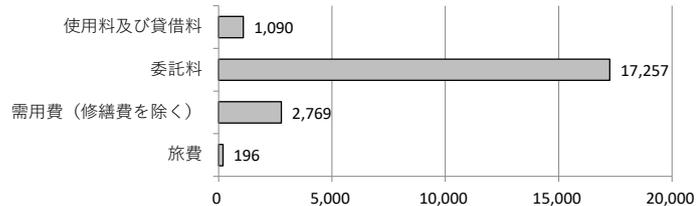
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
退職手当引当金	当該事業への職員配分人数増により32,097千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.3	100.0	100.0	0.0

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費のうち、給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額の合計が94.6%を占めています。また、物件費は、需用費と固定資産台帳管理システムの保守委託、一般建築物個別施設計画策定支援委託業務、CADオペレーター派遣業務が94.0%を占めています。本事業で保有する固定資産は、市有建築物保全システム、固定資産台帳管理システム及び土地開発基金となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常経費の大半を給与関係費と消耗品費、業者委託料が占めていますが、消耗品の購入やコピーの使用料等は、引き続き削減に取り組む必要があります。保有する2つのシステムは、いずれもパソコンのOS環境に依存したシステムであることから、一定の周期で再構築が必要となりますので、データ連携等については、計画的な対応が必要であると考えられます。公共施設の計画的な利活用や維持管理、長寿命化等については、公共施設総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、継続的に取り組むことが必要であると認識しています。